



未来志向の新たな環境施策の展開

2024年 6 月24日

- 2045年までの除去土壌等の県外最終処分、中間貯蔵施設用地の跡地整備など、未来まで続く、環境省と福島・浜通りとの御縁。
- 環境省は、福島・浜通りの30年後の未来の姿を共に見る地域の一員であり地域の未来に向けての役割を有する主体の一つ。

環境再生事業**だけでなく**、脱炭素・資源循環・自然共生等の環境省が得意とする環境施策においても福島復興に貢献していく。

2018年8月

「福島再生・未来志向プロジェクト」スタート

産業創生への支援
(環境リサイクル産業)

脱炭素まちづくり
への支援

ふくしまグリーン
復興への支援

地域活性化
への支援

地域のニーズを踏まえ、環境の視点から
地域の強みを創造・再発見する未来志向の環境施策を展開。

- 2020年8月27日、小泉環境大臣が内堀福島県知事と連携協力協定を締結
- 環境省が一つの都道府県と包括的な連携協力協定を締結するのは初めて



連携協力協定の概要

基本的な考え方

- ふくしまグリーン復興、福島県の再生可能エネルギー先駆け地を目指した取組等、環境面での福島の特長を活かした施策を福島県と環境省が連携して展開
- ウイズ・コロナ、ポスト・コロナ社会を意識して取組むことで、新しい日常生活、新しい地域のあり方を福島から発信

ふくしまグリーン復興構想等の着実な推進

- ・関係自治体・団体等による推進体制の整備
- ・国立公園、国定公園の魅力向上
- ・只見柳津県立自然公園の国定公園編入
- ・猪苗代湖の環境保全 等
- ⇒自然資源活用による交流人口の拡大

ポスト・コロナ社会を先取りした環境施策の推進

- ・国立公園等におけるワーケーションの促進
- ・再生可能エネルギーの地産地消の推進
- ・廃棄物の発生抑制、循環的な利用に関する取組
- ・災害にも強い資源循環スキームの整備促進
- ⇒自立・分散・ネットワーク型の社会形成の実現
- ⇒レジリエント(強靱)な社会モデル

復興と共に進める地球温暖化対策の推進

- ・再生可能エネルギーの一層の普及促進
- ・福島県産の水素利用促進
- ・福島県内の省エネルギー対策の普及
- ⇒浜通り地区をはじめ福島復興の加速
- ⇒地球温暖化対策への寄与

本協定の効果的な実施に関する共通的事項

- ・福島県民・企業・市町村等が参加するシンポジウムの開催
- ・優良な取組を表彰する制度の創設等、多くの主体の参画を促進する取組
- ⇒福島復興の姿を福島県内外へ発信
- ⇒浜通り地域をはじめとする福島県の風評払拭

産業創生への支援 ＜なりわいの復興＞

福島イノベーション・コースト構想の下、環境リサイクル産業の創生を支援。(株)相双スマートエコカンパニー(2019年10月設立)が、2020年秋より不燃性廃棄物の再資源化施設を稼働。



地元企業を含む8社の共同実施事業として、平成30年度廃棄物処理施設整備事業補助金(廃棄物リサイクル施設整備事業)※1を採択

補助金額:69億円

設備能力:350t/日※2

従業員数:47名(2024年4月現在)※2

※1 http://shiteihaiki.env.go.jp/initiatives_fukushima/waste_disposal/pdf/h30_adoption_1811.pdf

※2 (株)相双スマートエコカンパニー会社概要資料



廃炉



ロボット
ドローン



エネルギー環境
リサイクル



農林水産業



医療関連



航空宇宙

福島イノベーション・コースト構想(6分野)

脱炭素まちづくりへの支援＜暮らしの復興＞ 自立分散型再エネシステムの導入支援

福島での自立・分散型エネルギーシステム等の導入に関して、地方公共団体、民間事業者等の「調査」「計画」「整備」の各段階で重点的な支援を行い、「脱炭素」と「復興まちづくり」の両立を支援（福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金）※1。



大熊町役場

（例）大熊町役場庁舎 太陽光発電設備導入事業（令和3年度）

補助率：3/4
太陽光発電：150kW
自家消費率：43.5%



（株）サンエイ海苔第二工場

（例）南相馬市海苔工場 太陽光発電設備導入事業（令和4年度）

補助率：3/4
太陽光発電：49.5kW
自家消費率：31.2%

※1 <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11025c/>

脱炭素まちづくりへの支援＜暮らしの復興＞ 「脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム」

被災地域において、脱炭素の取組を組み込みながら、大きな被害を受けた地域の復興・再生を図るまちづくりを推進するとともに、地域資源を最大限活用しながら、環境・経済・社会が好循環する特色ある地域循環共栄圏を目指し、令和5年3月23日に「脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム」を設立。



産業界:147者
教育・研究機関:5者
行政・関係機関:23者
金融:5者
個人:43名

合計:223者が参加
(令和6年6月24日現在)

設立総会の様子

脱炭素まちづくりへの支援＜暮らしの復興＞ 「脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム」

プラットフォームの全体像



浜通り地区の脱炭素と復興まちづくりの実現
のための情報交換やネットワーク形成



個別テーマ別に10のWGを立ち上げ、
モデル事業の創出に向けた議論を実施

情報交換

- 各市町村の脱炭素の取組や課題
- 各事業者の実施可能事業や得意技術
- 国の施策や制度、技術的助言
- 先進事例の共有 等

ネットワーク形成

- 各市町村の課題に対し、担い手となる事業者や支援ツール等をマッチング
- 必要に応じて、個別WGを立ち上げ、課題解決や事業化に向けて議論を深掘り

脱炭素×観光による
地域振興WG

脱炭素燃料WG

脱炭素物流検討WG

帰還困難区域での
脱炭素化事業検討WG

脱炭素×農業WG

脱炭素建築×復興まちづくり
WG

ネイチャーポジティブによる
コベネ検討WG

脱炭素経営WG
(事務局：環境省)

地域還元型電源開発WG

市町村WG
(事務局：環境省)

脱炭素まちづくりへの支援＜暮らしの復興＞ 「脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム」

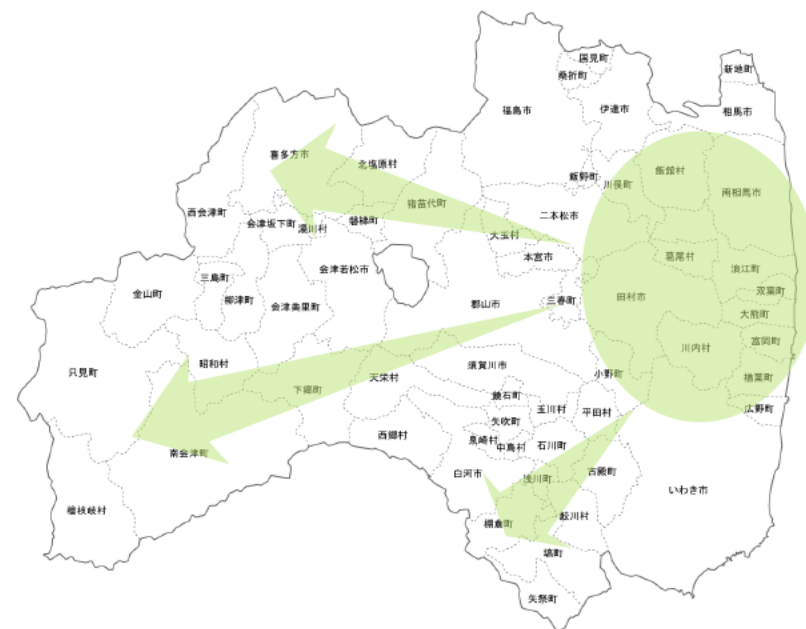
プラットフォームの対象エリア

Step
1

被災12市町村で成功事例を創出

Step
2

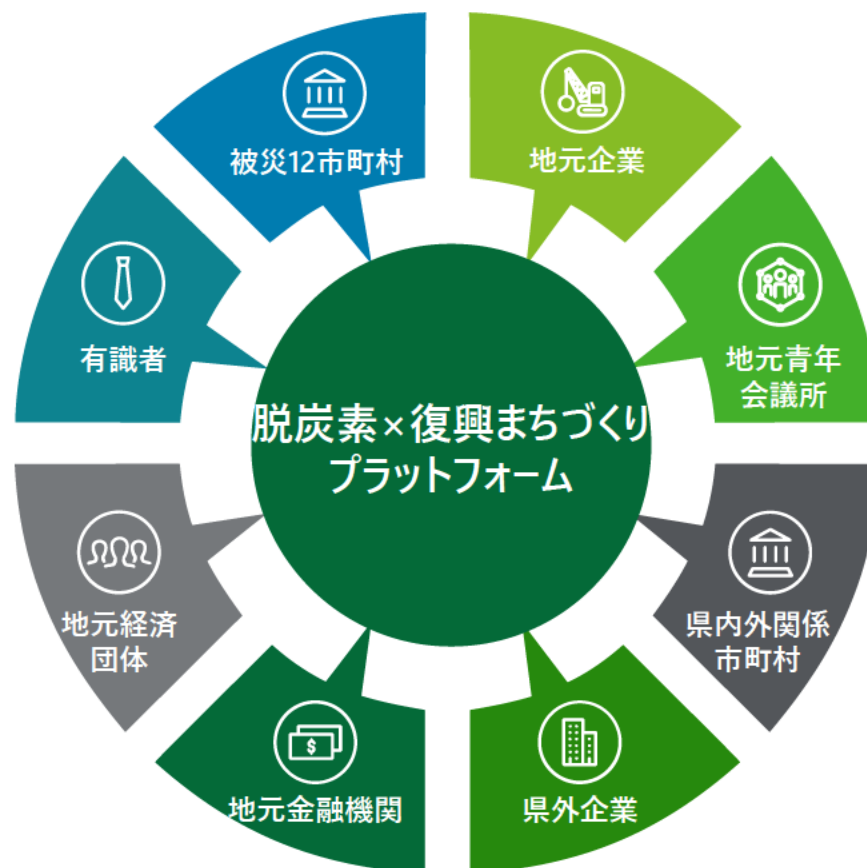
福島県全域に拡大



脱炭素まちづくりへの支援＜暮らしの復興＞ 「脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム」

プラットフォームの参加要件

- 脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム参加にあたり、特段の参加要件はありません
- 以下の団体を一例とした多様な法人、または個人単位でのご参加が可能です
 - 被災12市町村、地元企業、有識者、地元青年会議所、地元経済団体、地元金融機関、国の機関、福島県、県内外の関係市町村、県外企業 等



脱炭素×観光による地域振興WG [観光WG]

検討テーマ

脱炭素技術など最新テクノロジーを取り入れつつ、福島の魅力や未来への可能性を多くのひとに体験してもらえる「福島体験ツアー」の企画

関連キーワード

ゼロカーボンパーク | エコツーリズム | サステナブルツーリズム | 緑化
| グリーンインフラ | 公園 | 自然体験 | 体験型観光 | メタバース
観光 | VR | AR | バーチャル観光 | 宿泊施設の脱炭素化 |
EVバス | FCバス

参画事業者

(順不同、敬称略)

- (株)JTБ
- (株)ふたば
- 合同会社オトナリ
- 日本エヌ・ユー・エス(株)
- (株)バイオマスレジン福島
(株)バイオマスレジンホールディングス)
- (株)ちーの(株)バイオマスレジン
ホールディングス)
- 大成建設(株)
- 郡山観光運輸(株)
- 郡山観光交通(株)
- (株)孫の手
- 大和ハウス工業(株)
- 住友商事(株)
- ひろのプログレス(合)
- (一社)HAMADORI13
- (株)リクルート
- (株)学研ホールディングス

検討状況 (2024年6月時点)

- 直近では、2024年1月12日に4回目のWGを開催
- 参画事業者の一部から具体的ツアー企画について報告。プラスチック原料用米の田植え体験、カーボンニュートラル古民家事業、EVバス等による旅行中の移動の脱炭素化、浪江町の水素関連施設や広野町のIGCC等ヘスタディーツアー等が挙げられた



脱炭素×農業WG [農業WG]

検討テーマ

福島県のバイオマス資源を活用した新たな環境配慮型の農業用資材の普及・開発に向けた方策の検討

関連キーワード

資源作物栽培 | バイオ燃料 | バイオプラスチック | 生分解性マルチシート | バイオ炭 | 営農型太陽光発電 | ソーラーシェアリング | スマート農業 | 肥料散布のドローン活用による自動化

参画事業者

(順不同、敬称略)

- 応用地質(株)
- 日本工営エナジーソリューションズ
- 三菱重工業(株)
- 合同会社オトナリ
- (株)奥村組
- 共栄(株)
- (株)ちの (株)バイオマスレジソホールディングス)
- 大成建設(株)
- フタバ産業(株)
- 三菱ケミカル(株)
- 東北交易(株)
- アジア航測(株)
- 全国農業協同組合連合会 (JA全農)
- (一社) えこえね南相馬研究機構

検討状況 (2024年6月時点)

- 個別WG開催済
(開催回数1回 ※最終開催日2023年12月15日)
*今後4つのサブWGにて議論
- 参画企業の技術知見を共有し、バイオマス資源の生産から、利活用方法 (バイオプラスチック等) のサプライチェーン全体の議論に加え、農地上空を活用した太陽光発電等農業×脱炭素の文脈で幅広く議論



脱炭素物流検討WG [物流WG]

検討テーマ

ドローン活用等を含めた物流分野における脱炭素方策の検討

関連キーワード

水素 | 燃料電池モビリティ（商用車、産業車両等） | 燃料電池ドローン | ラストワンマイル | 貨客混載・デマンドバス活用 | モーダルシフト | 再配達削減 | 最適ルート、渋滞回避システム | 倉庫内自動化

参画事業者

（順不同、敬称略）

- (株)ロボデックス
- アポログループ(株)
- 横河レンタ・リース(株)
- ヤマト運輸(株)
- 日本エヌ・ユー・エス(株)
- 大成建設(株)
- あいおいニッセイ同和損害保険(株)
- 日揮(株)
- 楽天グループ(株)
- イオン東北(株)
- 佐川急便(株)
- KDDI総研

検討状況（2024年6月時点）

- 個別WG開催済
（開催回数3回 ※最終開催日2024年4月30日）
（2024年7月2日～3日：自治体ヒアリング実施予定）
- 参画企業の技術知見を共有し、水素ドローンの開発・活用方向性や、物流企業独自の脱炭素の取り組み（EV車両の導入、物流倉庫への太陽光発電設備の設置等）に関して議論



ネイチャーポジティブによるコベネフィット検討WG [ネイチャーWG]

検討テーマ

ネイチャーポジティブな地域づくりを目指しつつ、脱炭素や復興への相乗便益を最大化させるための施策の在り方の検討

関連キーワード

エコツーリズム | 生態系アプリ | ワークーション | ウォーキングイベント
| インベントリ作成 | 自然共生 | OECM | グリーンインフラ | 外来
種対策 | 森林管理 | 環境保全型農業 | TNFD | 間伐材活用 |
ブルーカーボン

参画事業者

(順不同、敬称略)

- 合同会社オトナリ
- 日本エヌ・ユー・エス(株)
- (株)バイオーム
- 大成建設(株)
- 郡山観光交通(株)
- 日揮(株)
- 富士通Japan(株)

検討状況 (2024年6月時点)

- 個別WG開催済
(開催回数3回 ※最終開催日2023年12月20日)
(2024年2月21日：自治体向け説明回実施)
- 事務局のバイオームを中心に、参画企業の知見・技術を集結。
WGの目指す方向性として生物多様性アプリの活用をベースとし
た賑わいづくりを掲げ、比較的短期で実行しうる取組みの他、中
期・長期でのデータベース化 (生態系情報や炭素貯留量など)
やクレジット活用に関する取組みについても議論



帰還困難区域での脱炭素化事業検討WG [帰還困WG]

検討テーマ

帰還困難区域における将来の復興における民間主体での脱炭素化事業の検討

関連キーワード

建設用車両・機器の電化・水素化 | EV・FCV新規導入／レンタル
| インフラ工事 | 帰還困難区域 | 路面太陽光発電 | バイオマス
発電 | ゼロカーボン型SA・道の駅 | ロボット農業

参画事業者

(順不同、敬称略)

- (株)東邦銀行
- 西尾レントオール(株)
- 福島エコクリート(株)
- パシフィックコンサルタンツ(株)
東北支社福島事務所
- (株)奥村組
- 共栄(株)
- (株)大林組
- 大成建設(株)
- 西松建設(株)
- (株)ドローン技術研究所
- 東京産業(株)
- (株)熊谷組
- アジア航測(株)
- (一財)日本みち研究所
- (株)エックス都市研究所
- (一社)高純度バイオディーゼル燃料事業者連合会
- 大林道路(株)

検討状況 (2024年6月時点)

- 個別WG開催済
(開催回数4回 ※最終開催日2024年6月11日)
- 検討対象地と検討事業について、各社・団体の意見を収集
- 事業候補地を大熊町・双葉町と想定し、中間貯蔵施設や復興産業拠点等の現地視察を実施



脱炭素建築×復興まちづくりWG [建築WG]

検討テーマ

福島県産木材等を活用し、住宅等にLCCMやZEB等の技術を積極的に導入し、建物のライフサイクルを通して、脱炭素・循環型の復興まちづくりに寄与

関連キーワード

ZEB/ZEH | LCCM | HEMS/BEMS | 木材建築材 (CLT、オフセットサイディング) | ペロブスカイト | 民生用蓄電池 | 地中熱ヒートポンプ | CO2吸収・長期固定木材 | 解体処理 | 廃材リサイクル | コンポスト

参画事業者

(順不同、敬称略)

- 日本地下水開発(株)
- ニチハ(株)
- (株)ACDC
- (株)ふたば
- Ecoいち
- (株)双葉不動産
- (株)ウッドコア
- 大東建託(株)
- 新協地水(株)
- (株)大林組
- 大成建設(株)
- 郡山観光交通(株)
- 大和ハウス工業(株)
- 福島学院大学
- 協和木材(株)
- にいがた雪室ブランド事業
協同組合
- (株)ジオパワーシステム

検討状況 (2024年6月時点)

- 個別WG開催済
(開催回数2回 ※最終開催日2024年3月5日)
(2024年5月21日：自治体ヒアリング実施)
- 参画企業の知見・技術を集結し、建築WGの目指す方向性として、建てる前から壊した後までの一貫した脱炭素に加え、オフサイト型・オンサイト型を組み合わせたハイブリッド脱炭素の早期実現を掲げている



地域還元型電源開発WG [電源WG]

検討テーマ

風力、太陽光、小水力等の発電事業に関する諸課題に対する地元自治体や地元住民等の地域に還元される仕組みづくりの検討

関連キーワード

風力 | 太陽光 | 小水力 | 木質バイオ | 藻類バイオ | 波力発電
| ソーラーシェアリング | 系統蓄電池 | 水素 | スマートシティ | 地産
地消 | 地域新電力 | マイクログリッド

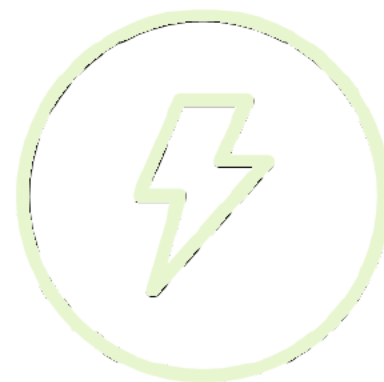
参画事業者

(順不同、敬称略)

- (株)東邦銀行
- 大成建設(株)
- 郡山観光交通(株)
- 西松建設(株)
- JR東日本エネルギー開発(株)
- (一社) えこえね南相馬
研究機構
- (株)大和田測量設計

検討状況 (2024年6月時点)

- 個別WG未開催



脱炭素燃料WG [燃料WG]

検討テーマ

資源作物や水素からバイオ・低炭素燃料の供給・利活用に係るサプライチェーン構築の検討

関連キーワード

バイオ燃料 | バイオガス | バイオリファイナリー | 農業残渣（バガス） | エネルギー作物 | 廃棄物油化 | メタネーション | 水素 | 合成燃料 | エタノール | メタノール | CCU | ISCC認証

参画事業者

（順不同、敬称略）

- (株)えこでん
- 応用地質(株)
- 日本エヌ・ユー・エス(株)
- 大成建設(株)
- 郡山観光交通(株)
- 西松建設(株)
- 全日本空輸(株)
- 日揮(株)
- 日鉄エンジニアリング(株)
- デロイトトーマツコンサルティング(合)
- (株)IHI
- 全国農業協同組合連合会（JA全農）
- （一社）高純度バイオディーゼル燃料事業者連合会

検討状況（2024年6月時点）

- 個別WG未開催
- 脱炭素×復興まちづくりに資する事業として、地域の農作物・廃棄物（農業残渣を始めとした可燃性ごみなど）やグリーン水素などを、最新技術により脱炭素燃料に変換するサプライチェーンの構築を目指すためのビジネスモデルを検討予定



脱炭素まちづくりへの支援＜暮らしの復興＞ 「脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム」

産業界	
1	(株)IHI
2	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング
3	アジア航測(株)
4	(株)アトラックラボ
5	アポログループ(株)
6	飯館バイオパートナーズ(株)
7	いすゞ自動車(株)
8	イオン東北(株)
9	石川恒産(株)
10	出光興産(株)
11	(株)ウッドコア
12	(株)ACDC
13	Ecoいち
14	(一社)えこえね南相馬研究機構
15	(株)えこでん
16	(株)エックス都市研究所
17	(株)エナジア
18	NTCインターナショナル(株)
19	LEシステム(株)
20	応用地質(株)
21	(株)大川印刷
22	(株)大林組
23	大林道路(株)
24	(株)大和田測量設計
25	(株)奥村組

産業界	
26	(合)オトナリ
27	(株)学研ホールディングス
28	葛尾創生電力(株)
29	共栄(株)
30	京セラ(株)
31	協和木材(株)
32	(株)クボタ
33	(株)熊谷組
34	KDDI総研
35	株式会社GENX
36	(一社)高純度バイオディーゼル燃料事業者連合会
37	郡山観光運輸(株)
38	郡山観光交通(株)
39	コスモ石油マーケティング(株)
40	佐川急便(株)
41	(株)三和製作所
42	JR東日本エネルギー開発(株)
43	(株)JTB
44	(株)ジオパワーシステム
45	自然電力(株)
46	(株)島津製作所
47	新協地水(株)
48	(株)神鋼環境ソリューション
49	新日本電工(株)
50	(株)新福島産業創生プロデュース

産業界	
51	(一社)水素ドローン産業化推進協議会
52	須賀川瓦斯(株)
53	SPACECOOL(株)
54	(株)スマートアグリ・リレーションズ
55	スマートソーラー(株)
56	住鉱エナジーマテリアル(株)
57	住友ゴム工業(株)
58	住友商事(株)
59	(株)ZMP
60	全国農業協同組合連合会(JA全農)
61	(株)先端力学シミュレーション研究所
62	全日本空輸(株)
63	(株)相双スマートエコカンパニー
64	大成建設(株)
65	大東建託(株)
66	太平洋セメント(株)
67	大和ハウス工業(株)
68	(株)高萩重機
69	(株)伊達重機
70	(株)ちーの
71	中間貯蔵・環境安全事業(株)
72	(株)テレビユー福島
73	デロイトトーマツコンサルティング(合)
74	東京産業(株)
75	東京電力ホールディングス(株)

脱炭素まちづくりへの支援＜暮らしの復興＞ 「脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム」

産業界	
76	東芝エネルギーシステムズ(株)
77	東武トップツアーズ(株)
78	東北交易(株)
79	東北電力ソーラーeチャージ(株)
80	東洋ライス(株)
81	DOWAエコシステム(株)
82	トヨタ車体(株)
83	(株)ドローン技術研究所
84	(有)成実採石興業
85	にいがた雪室ブランド事業協同組合
86	西尾レントオール(株)
87	西松建設(株)
88	ニチハ(株)
89	日揮(株)
90	日鉄エンジニアリング(株)
91	日本道路(株)
92	(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会
93	日本エヌ・ユー・エス(株)
94	日本環境防災(株)
95	日本工営エナジーソリューションズ
96	日本工営(株) エネルギー事業統括本部
97	日本地下水開発(株)
98	(一財)日本品質保証機構
99	(一財)日本みち研究所
100	日本モビリティ(株)

産業界	
101	(株)ネクシィーズ
102	NextDrive(株)
103	根本通商(株)
104	NPOバーチャルライツ
105	(株)バイオーム
106	(株)バイオマスレジン福島
107	パシフィックコンサルタンツ(株)
108	(株)浜田
109	(株)日立製作所 東北支社
110	日立造船(株)
111	ひろのプログレス(合)
112	福島エコクリート(株)
113	(一社)福島県発明協会
114	福島交通(株)
115	福島交通観光(株)
116	福島テレビ(株)
117	NPO福島まちづくり戦略会議
118	(株)福島民報社
119	福島民友新聞(株)
120	(株)福良梱包
121	富士コンピュータ(株)
122	富士通Japan(株)
123	(株)ふたば
124	フタバ産業(株)
125	(株)双葉不動産

産業界	
126	プリマックス(株)
127	プレスコ(株)
128	前田建設工業(株)
129	(株)孫の手
130	(株)マスターリンク
131	三菱ケミカル(株)
132	三菱重工業(株)
133	(株)南東北クボタ
134	(株)ミライト・ワン
135	モバイルソリューション(株)
136	八島運送(株)
137	ヤマト運輸(株)
138	(株)ヨークベニマル
139	横河レンタ・リース(株)
140	ヨシモトポール(株)
141	(株)ライクス
142	楽天グループ(株)
143	(株)リクルート
144	(株)リコー
145	(株)リビングロボット
146	(株)レゾナック
147	(株)ロボデックス

脱炭素まちづくりへの支援＜暮らしの復興＞ 「脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム」

教育・研究機関	
148	(国研)国立環境研究所
149	(国研)産業技術総合研究所
150	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境研究部門
151	福島学院大学
152	福島工業高等専門学校

行政・関係機関	
153	田村市
154	南相馬市
155	広野町
156	楡葉町
157	富岡町
158	大熊町
159	双葉町
160	浪江町
161	飯舘村
162	福島県
163	経済産業省
164	資源エネルギー庁
165	復興庁 福島復興局
166	農林水産省
167	国土交通省 気象庁
168	福島県復興官民合同チーム(官民合同チーム)
169	福島イノベーション・コースト構想推進機構
170	まちづくりなみえ
171	ふたばプロジェクト
172	おおくままちづくり公社
173	とみおかプラス
174	ならはみらい
175	広野町振興公社

金融	
176	あいおいニッセイ同和損害保険(株)
177	あぶくま信用金庫
178	(株)七十七銀行
179	(株)東邦銀行
180	野村證券(株) 福島支店

脱炭素まちづくりへの支援＜暮らしの復興＞ 「脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム」

個人	
181	飯塚修(スターバックスコーヒージャパン(株))
182	井出 茂(小松屋旅館)
183	江頭 信一郎(環境管理センター)
184	大川 泰一郎(東京農工大学)
185	大場 真(東北工業大学)
186	大平 英二(NEDO)
187	岡野 悠太郎(東北大学博士後期課程)
188	小沢 晴司(宮城大学)
189	小野寺 恭子(インアウトバウンド仙台・松島)
190	河村 和徳(東北大学)
191	國武 悠人(NEKIアドバイザリー)
192	木場 和義(地球温暖化防止全国ネット)
193	小林 正明((一財)環境イノベーション情報機構)
194	齋藤 拓也(弁理士・正林国際特許商標事務所)
195	城土 裕((公社)日本技術士会)
196	大楽 聡詞(フリーアナウンサー)
197	高橋 賢一(IHI)
198	田川 寛之(福島学院大学)
199	竹谷 帆野波(三井住友信託銀行)
200	千葉 敏雄(医師・順天堂大学)
201	千葉 深香
202	津村 紀之(三井住友信託銀行)
203	土肥 良一(芙蓉総合リース)
204	永井 祐二(早稲田大学)
205	中野 和典(日本大学)

個人	
206	中橋篤(姫宮VIGサービス合同会社)
207	花田 真一(弘前大学)
208	平山 賢太郎(筑波大学)
209	廣木 雅史(京都大学)
210	増野 晶子(富士通)
211	真次 成昌(ノーリツ)
212	万福 裕造(農研機構)
213	三原 雄一(富士通)
214	宮澤 大喜(JapanCor)
215	宮藤 久士(京都府立大学)
216	村谷 正之(沖電気工業)
217	森 禎行(ヤフー)
218	森本 英香(早稲田大学)
219	柳川 玄永(三菱総合研究所)
220	山田 桂一郎(JTIC.SWISS)
221	米山 昌幸(獨協大学)
222	渡邊 明
223	亘 秀明(ノーリツ)